

基本計画書

基本計画										
事項	記入欄							備考		
計画の区分	研究科等の専攻の設置									
フリガナ設置者	コリウガクシカクケン トウキョウガクシカク 国立大学法人 東京大学									
フリガナ大学の名称	トウキョウガクシカクシカクケン 東京大学大学院 (Graduate School of The University of Tokyo)									
大学本部の位置	東京都文京区本郷7丁目3番1号									
大学の目的	東京大学は、東京大学で学ぶに相応しい資質を有するすべての者に門戸を開き、広い視野を有するとともに高度の専門的知識と理解力、洞察力、実践力、想像力を兼ね備え、かつ、国際性と開拓者の精神をもった、各分野の指導的人格を養成する。このために東京大学は、学生の個性と学習する権利を尊重しつつ、世界最高水準の教育を追求し、大学院教育においては、多様な専門分野に展開する研究科、附置研究所等を有する総合大学の特性を活かし、研究者および高度専門職業人の養成のために広範な高度専門教育システムを実現する。									
新設学部等の目的	高度な研究能力を持ち、研究を基盤として独創的な課題設定を行い、様々な専門的知見を組み合わせて解決策を構築・評価し、更に、国際的な視点を持ってそれを迅速に実施していく、高度博士人材を育成することを目的とする。									
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地		【基礎となる学部等】該当なし
	公共政策学教育部 [Graduate School of Public Policy] 国際公共政策学専攻 [International Public Policy, Doctor Program] 計	3年	6人	-人	18人	博士(公共政策学)	平成28年4月1年次	東京都文京区本郷7丁目3番1号		
同一設置者内における変更状況(定員の移行, 名称の変更等)	文学部(改組) (平成27年5月申請予定) 現行4学科を廃止し、新設1学科へ改組。 ・思想文化学科 (廃止)(△90)(平成28年4月) ・歴史文化学科 (廃止)(△60)(平成28年4月) ・言語文化学科 (廃止)(△160)(平成28年4月) ・行動文化学科 (廃止)(△40)(平成28年4月) (3年次編入定員)(△10)(平成28年4月) ・人文学科 (新設)(350)(平成28年4月) (3年次編入定員)(10)(平成28年4月) 法学政治学研究科法曹養成専攻(入学定員の変更) 法曹養成専攻(定員減) 変更前 変更後 法学未修者75名 法学未修者65名(△10)(平成28年4月) 法学既修者165名 法学既修者165名 計 240名 計 230名(△10)(平成28年4月)									
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
	公共政策学教育部 国際公共政策学専攻	講義 30科目	演習 13科目	実験・実習 0科目	計 43科目	20単位				
新設分	学部等の名称		専任教員等					兼任教員等		
	公共政策学教育部 国際公共政策学専攻	教授	准教授	講師	助教	計	助手	兼任教員等		
		10人 (10)	2人 (2)	0人 (0)	0人 (0)	12人 (12)	0人 (0)	39人 (39)		
計		10人 (10)	2人 (2)	0人 (0)	0人 (0)	12人 (12)	0人 (0)	39人 (39)		
既設分	人文社会系研究科 基礎文化研究専攻(博士課程)		22 (22)	7 (7)	1 (1)	5 (5)	35 (35)	0 (0)	15 (15)	
	日本文化研究専攻(博士課程)		11 (11)	4 (4)	0 (0)	2 (2)	17 (17)	0 (0)	1 (1)	
	アジア文化研究専攻(博士課程)		12 (12)	7 (7)	0 (0)	3 (3)	22 (22)	0 (0)	7 (7)	
	欧米系文化研究専攻(博士課程)		20 (20)	10 (10)	0 (0)	6 (6)	36 (36)	0 (0)	3 (3)	
	社会文化研究専攻(博士課程)		6 (6)	4 (4)	0 (0)	2 (2)	12 (12)	0 (0)	3 (3)	
	文化資源学研究専攻(博士課程)		2 (2)	2 (2)	0 (0)	1 (1)	5 (5)	0 (0)	5 (5)	
	韓国朝鮮文化研究専攻(博士課程)		3 (3)	2 (2)	0 (0)	1 (1)	6 (6)	0 (0)	4 (4)	
	教育学研究科 総合教育学専攻(博士課程)		24 (24)	9 (9)	4 (4)	2 (2)	39 (39)	0 (0)	41 (41)	

既	生物・環境工学専攻 (博士課程)	7 (7)	5 (5)	1 (1)	3 (3)	16 (16)	0 (0)	5 (5)	
	生物材料科学専攻 (博士課程)	6 (6)	5 (5)	0 (0)	5 (5)	16 (16)	0 (0)	10 (10)	
	農学国際専攻 (博士課程)	9 (9)	7 (7)	0 (0)	2 (2)	18 (18)	0 (0)	4 (4)	
	生圏システム学専攻 (博士課程)	5 (5)	2 (2)	0 (0)	3 (3)	10 (10)	0 (0)	9 (9)	
	応用動物科学専攻 (博士課程)	5 (5)	6 (6)	0 (0)	5 (5)	16 (16)	0 (0)	6 (6)	
	獣医学専攻 (博士課程)	11 (11)	10 (10)	0 (0)	8 (8)	29 (29)	0 (0)	9 (9)	
	医学系研究科 分子細胞生物学専攻 (博士課程)	10 (10)	5 (5)	4 (4)	8 (8)	27 (27)	2 (2)	8 (8)	
	機能生物学専攻 (博士課程)	6 (6)	1 (1)	5 (5)	12 (12)	24 (24)	0 (0)	14 (14)	
	病因・病理学専攻 (博士課程)	15 (15)	7 (7)	2 (2)	15 (15)	39 (39)	0 (0)	26 (26)	
	生体物理医学専攻 (博士課程)	4 (4)	5 (5)	6 (6)	2 (2)	17 (17)	0 (0)	13 (13)	
	脳神経医学専攻 (博士課程)	7 (7)	5 (5)	1 (1)	9 (9)	22 (22)	0 (0)	17 (17)	
	社会医学専攻 (博士課程)	2 (2)	2 (2)	1 (1)	4 (4)	9 (9)	0 (0)	11 (11)	
	内科学専攻 (博士課程)	13 (13)	9 (9)	8 (8)	4 (4)	34 (34)	0 (0)	35 (35)	
	生殖・発達・加齢医学専攻 (博士課程)	6 (6)	7 (7)	3 (3)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	5 (5)	
	外科学専攻 (博士課程)	15 (15)	17 (17)	4 (4)	1 (1)	37 (37)	0 (0)	30 (30)	
	健康科学・看護学専攻 (博士課程)	4 (4)	2 (2)	4 (4)	18 (18)	28 (28)	0 (0)	32 (32)	
	国際保健学専攻 (博士課程)	6 (6)	5 (5)	2 (2)	11 (11)	24 (24)	0 (0)	43 (43)	
	医科学専攻 (博士課程)	59 (59)	49 (49)	33 (33)	43 (43)	184 (184)	0 (0)	0 (0)	
	公共健康医学専攻 (専門職学位課程)	14 (14)	8 (8)	2 (2)	1 (1)	25 (25)	0 (0)	55 (55)	
	薬学系研究科 薬科学専攻 (博士課程)	14 (14)	6 (6)	7 (7)	18 (18)	45 (45)	0 (0)	13 (13)	
	薬学専攻 (博士課程)	8 (8)	4 (4)	5 (5)	9 (9)	26 (26)	0 (0)	50 (50)	
	数理学系研究科 数理学専攻 (博士課程)	28 (28)	25 (25)	0 (0)	5 (5)	58 (58)	0 (0)	43 (43)	
	新領域創成科学研究科 物質系専攻 (博士課程)	12 (12)	11 (11)	0 (0)	23 (23)	46 (46)	0 (0)	15 (15)	
	先端エネルギー工学専攻 (博士課程)	9 (9)	5 (5)	0 (0)	6 (6)	20 (20)	0 (0)	11 (11)	
	複雑理工学専攻 (博士課程)	8 (8)	5 (5)	2 (2)	6 (6)	21 (21)	0 (0)	7 (7)	
	先端生命科学専攻 (博士課程)	12 (12)	9 (9)	1 (1)	2 (2)	24 (24)	0 (0)	17 (17)	
	メディカルゲノム専攻 (博士課程)	9 (9)	8 (8)	0 (0)	13 (13)	30 (30)	0 (0)	30 (30)	
	自然環境学専攻 (博士課程)	12 (12)	9 (9)	0 (0)	6 (6)	27 (27)	0 (0)	7 (7)	
	海洋技術環境学専攻 (博士課程)	8 (8)	2 (2)	1 (1)	2 (2)	13 (13)	0 (0)	4 (4)	
	環境システム学専攻 (博士課程)	5 (5)	5 (5)	1 (1)	1 (1)	12 (12)	0 (0)	6 (6)	
	人間環境学専攻 (博士課程)	9 (9)	7 (7)	2 (2)	1 (1)	19 (19)	0 (0)	19 (19)	
	社会文化環境学専攻 (博士課程)	13 (13)	13 (13)	1 (1)	1 (1)	28 (28)	0 (0)	11 (11)	
	国際協力学専攻 (博士課程)	5 (5)	3 (3)	1 (1)	2 (2)	11 (11)	0 (0)	5 (5)	
	情報生命科学専攻 (博士課程)	5 (5)	3 (3)	2 (2)	1 (1)	11 (11)	0 (0)	22 (22)	
	メディカル情報生命専攻 (博士課程)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	平成27年度4月設置
	情報理工学系研究科 コンピュータ科学専攻 (博士課程)	6 (6)	2 (2)	2 (2)	6 (6)	16 (16)	0 (0)	4 (6)	
	数理情報学専攻 (博士課程)	6 (6)	5 (5)	0 (0)	7 (7)	18 (18)	0 (0)	1 (1)	
	システム情報学専攻 (博士課程)	5 (5)	4 (4)	2 (2)	6 (6)	17 (17)	0 (0)	1 (1)	
	電子情報学専攻 (博士課程)	5 (5)	4 (4)	1 (1)	4 (4)	14 (14)	0 (0)	3 (3)	
	知能機械情報学専攻 (博士課程)	5 (5)	1 (1)	6 (6)	11 (11)	23 (23)	0 (0)	10 (10)	
分	創造情報学専攻 (博士課程)	6 (6)	2 (2)	3 (3)	4 (4)	15 (15)	0 (0)	10 (10)	
		(6)	(2)	(3)	(4)	(15)	(0)	(10)	

既 設 分	学際情報学府 学際情報学専攻（博士課程）		31 (31)	17 (17)	0 (0)	7 (7)	55 (55)	0 (0)	39 (39)	
	公共政策学教育部 公共政策学専攻（専門職学位課程）		14 (14)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	53 (53)	
	計		1,317 (1,317)	817 (817)	188 (188)	838 (838)	3,160 (3,160)	16 (16)	1,350 (1,350)	
合計			1,309 (1,309)	814 (814)	184 (184)	840 (840)	3,147 (3,147)	16 (16)	1,350 (1,350)	
教員 以外 の 職員 の 概 要	職 種		専 任			兼 任			計	大学全体
	事 務 職 員		1,482 (1,482) 人			2,001 (2,001) 人			3,483 (3,483) 人	
	技 術 職 員		752 (752)			1,253 (1,253)			2,005 (2,005)	
	図 書 館 専 門 職 員		159 (159)			0 (0)			159 (159)	
	そ の 他 の 職 員		8 (8)			276 (276)			284 (284)	
	計		2,401 (2,401)			3,530 (3,530)			5,931 (5,931)	
校 地 等	区 分		専 用	共 用		共用する他の 学校等の専用		計	大学全体	
	校 舎 敷 地		1,307,747 m ²	0 m ²		-		1,307,747 m ²		
	運 動 場 敷 地		278,471 m ²	0 m ²		-		278,471 m ²		
	小 計		1,586,218 m ²	0 m ²		-		1,586,218 m ²		
	そ の 他		324,435,671 m ²	0 m ²		-		324,435,671 m ²		
合 計		327,608,107 m ²	0 m ²		-		327,608,107 m ²			
校 舎	専 用		共 用		共用する他の 学校等の専用		計	大学全体		
	1,389,372 m ² (1,389,372 m ²)		0 m ² (0 m ²)		-		1,389,372 m ² (1,389,372 m ²)			
	演習室		実験実習室		情報処理学習施設		語学学習施設			
教室等	講義室 315 室	250 室	1,171 室		58 室		15 室	大学全体		
専 任 教 員 研 究 室	新設学部等の名称 公共政策学教育部 国際公共政策学専攻					室 数 12 室				
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称		図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料	機械・器具	標本	大学全体	
	公共政策学教育部 国際公共政策学専攻		1,633 [197] (1,633 [197])	0 [0] (0 [0])	27,459 [26,918] (27,459 [26,918])	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	計		1,633 [197] (1,633 [197])	0 [0] (0 [0])	27,459 [26,918] (27,459 [26,918])	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
図 書 館	面積		閲覧座席数		取 納 可 能 冊 数					
	78,292 m ²		3,951 席		9,400,000 冊					
体 育 館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要							
	14,966 m ²		テニスコート、野球場、ラグビー場							
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	国費による
		教員1人当り研究費等								
	共同研究費等									
	図書購入費									
	設備購入費									
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
学生納付金以外の維持方法の概要										

既設大学等の状況	医学部											
	健康総合科学科	4	40	—	160	学士（保健学）	H22年度	同上		健康科学・看護学科から名称変更		
	理科三類						1.06					
	医学部											
	医学科	6	110	—	660	学士（医学）	S26年度	東京都文京区 本郷7-3-1				
	教養学部（後期課程）									教養学部については、各類で定めた入学定員数と各類から主に進学できる学科定員数の範囲内で、進学できるようにしている。		
	教養学科	4	65	—	260	学士（教養）	H23年度	東京都目黒区 駒場3-8-1		平成23年度設置 （学生受入は平成25年度より）		
	学際科学科	4	25	—	100	学士（教養）	H23年度					
	統合自然科学科	4	50	—	200	学士（教養）	H23年度					
	超域文化研究科	4	—	—	—	学士（教養）	H 8年度					
地域文化研究学科	4	—	—	—	学士（教養）	H 8年度						
総合社会科学科	4	—	—	—	学士（教養）	H 8年度						
基礎科学科	4	—	—	—	学士（教養）	H 8年度						
広域科学科	4	—	—	—	学士（教養）	H 8年度						
生命・認知科学科	4	—	—	—	学士（教養）	H 8年度	平成23年度より 学生募集停止					
計	—	3,063	20	12,588	—	—	—	—	—			

※学部前期課程の各科類の学生が主に進学できる後期課程の学部・学科は上記のとおり。学部・学科によっては、上記以外からの進学もできる場合がある。

研究科等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
人文社会系研究科									
基礎文化研究専攻 (M)	2	55	—	110	修士(文学)、修士(心理学)	0.44	H 7年度	文学部	
基礎文化研究専攻 (D)	3	30	—	90	博士(文学)、博士(心理学)	0.65	H 7年度	同上	
日本文化研究専攻 (M)	2	28	—	56	修士(文学)	0.73	H 7年度	同上	
日本文化研究専攻 (D)	3	16	—	48	博士(文学)	0.59	H 7年度	同上	
アジア文化研究専攻 (M)	2	38	—	76	修士(文学)	0.43	H 7年度	同上	
アジア文化研究専攻 (D)	3	21	—	63	博士(文学)	0.55	H 7年度	同上	
欧米系文化研究専攻 (M)	2	33	—	66	修士(文学)	1.13	H 7年度	同上	
欧米系文化研究専攻 (D)	3	19	—	57	博士(文学)	1.04	H 7年度	同上	
社会文化研究専攻 (M)	2	16	—	32	修士(文学)、修士(社会学)、修士(社会心理学)	0.96	H 7年度	同上	
社会文化研究専攻 (D)	3	10	—	30	博士(文学)、博士(社会学)、博士(社会心理学)	0.63	H 7年度	同上	
文化資源学研究専攻 (M)	2	11	—	22	修士(文学)	0.86	H12年度	同上	
文化資源学研究専攻 (D)	3	6	—	18	博士(文学)	0.38	H12年度	同上	
韓国朝鮮文化研究専攻 (M)	2	12	—	24	修士(文学)	0.37	H14年度	同上	
韓国朝鮮文化研究専攻 (D)	3	6	—	18	博士(文学)	0.72	H14年度	同上	
教育学研究科									
総合教育科学専攻 (M)	2	67	—	134	修士(教育学)	0.99	H 7年度	教育学部	
総合教育科学専攻 (D)	3	37	—	111	博士(教育学)	0.86	H 7年度	同上	
学校教育高度化専攻 (M)	2	21	—	42	修士(教育学)	1.06	H18年度	同上	
学校教育高度化専攻 (D)	3	12	—	36	博士(教育学)	0.91	H18年度	同上	
法学政治学研究科									
総合法政専攻 (M)	2	20	—	40	修士(法学)	1.00	H16年度	法学部	
総合法政専攻 (D)	3	40	—	120	博士(法学)	0.46	H16年度	同上	
法曹養成専攻 (P)		240	—	720	法務博士(専門職)	0.93	H16年度	同上	
法学既修者	2	(うち165)	—						
法学未修者	3	(うち75)	—						
経済学研究科								経済学部	
経済理論専攻 (M)	2	—	—	—	修士(経済学)	—	H 8年度	同上	
経済理論専攻 (D)	3	—	—	—	博士(経済学)	—	H 8年度	同上	
現代経済専攻 (M)	2	—	—	—	修士(経済学)	—	H 6年度	同上	
現代経済専攻 (D)	3	—	—	—	博士(経済学)	—	H 6年度	同上	
経営専攻 (M)	2	—	—	—	修士(経済学)	—	H19年度	同上	
経営専攻 (D)	3	—	—	—	博士(経済学)	—	H19年度	同上	
経済史専攻 (M)	2	—	—	—	修士(経済学)	—	H 8年度	同上	
経済史専攻 (D)	3	—	—	—	博士(経済学)	—	H 8年度	同上	
金融システム専攻 (M)	2	—	—	—	修士(経済学)	—	H17年度	同上	
金融システム専攻 (D)	3	—	—	—	博士(経済学)	—	H17年度	同上	
経済専攻 (M)	2	60	—	60	修士(経済学)	1.10	H27年度	同上	
経済専攻 (D)	3	27	—	27	博士(経済学)	0.77	H27年度	同上	
マネジメント専攻 (M)	2	50	—	50	修士(経営学)	1.00	H27年度	同上	
マネジメント専攻 (D)	3	8	—	8	博士(経営学)	0.50	H27年度	同上	
総合文化研究科								教養学部(後期課程)	
言語情報科学専攻 (M)	2	30	—	60	修士(学術)、修士(国際貢献)、修士(欧州研究)	0.84	H 5年度	同上	
言語情報科学専攻 (D)	3	23	—	69	博士(学術)、博士(国際貢献)	0.83	H 5年度	同上	
超域文化科学専攻 (M)	2	40	—	80	修士(学術)、修士(国際貢献)、修士(欧州研究)	0.72	H 8年度	同上	
超域文化科学専攻 (D)	3	26	—	78	博士(学術)、博士(国際貢献)	0.77	H 8年度	同上	
地域文化研究専攻 (M)	2	44	—	88	修士(学術)、修士(国際貢献)、修士(欧州研究)	0.67	H 8年度	同上	
地域文化研究専攻 (D)	3	26	—	78	博士(学術)、博士(国際貢献)	0.82	H 8年度	同上	
国際社会科学専攻 (M)	2	37	—	74	修士(学術)、修士(国際貢献)、修士(欧州研究)	0.90	H 8年度	同上	
国際社会科学専攻 (D)	3	22	—	66	博士(学術)、博士(国際貢献)	0.89	H 8年度	同上	
広域科学専攻 (M)	2	118	—	236	修士(学術)、修士(国際貢献)、修士(欧州研究)	0.97	H 6年度	同上	
広域科学専攻 (D)	3	74	—	222	博士(学術)、博士(国際貢献)	0.79	H 6年度	同上	
理学系研究科								理学部	
物理学専攻 (M)	2	130	—	260	修士(理学)	0.77	H 5年度	同上	
物理学専攻 (D)	3	79	—	237	博士(理学)	0.95	H 5年度	同上	
天文学専攻 (M)	2	23	—	46	修士(理学)	0.84	H 5年度	同上	
天文学専攻 (D)	3	14	—	42	博士(理学)	1.08	H 5年度	同上	
地球惑星科学専攻 (M)	2	99	—	198	修士(理学)	0.69	H12年度	同上	
地球惑星科学専攻 (D)	3	52	—	156	博士(理学)	0.72	H12年度	同上	

既設大学等の状況

平成27年度より学生募集停止

既設大学等の状況	化学専攻 (M)	2	72	—	124	修士 (理学)	1.07	H 4年度	同上	平成26年度より 学生募集停止		
	化学専攻 (D)	3	26	—	78	博士 (理学)	1.06	H 4年度	同上			
	生物化学専攻 (M)	2	—	—	—	修士 (理学)	—	H 4年度	同上			
	生物化学専攻 (D)	3	—	—	—	博士 (理学)	—	H 4年度	同上			
	生物科学専攻 (M)	2	—	—	—	修士 (理学)	—	H 4年度	同上			
	生物科学専攻 (D)	3	—	—	—	博士 (理学)	—	H 4年度	同上			
	生物科学専攻 (M)	2	84	—	168	修士 (理学)	0.90	H26年度	同上			
	生物科学専攻 (D)	3	44	—	88	博士 (理学)	0.95	H26年度	同上			
	工学系研究科											
	社会基盤学専攻 (M)	2	52	—	104	修士 (工学)	1.54	H 8年度	工学部			
	社会基盤学専攻 (D)	3	24	—	72	博士 (工学)	0.91	H 8年度	同上			
	建築学専攻 (M)	2	42	—	84	修士 (工学)	1.96	H 4年度	同上			
	建築学専攻 (D)	3	16	—	48	博士 (工学)	1.27	H 4年度	同上			
	都市工学専攻 (M)	2	37	—	74	修士 (工学)	1.36	H 4年度	同上			
	都市工学専攻 (D)	3	11	—	33	博士 (工学)	1.33	H 4年度	同上			
	機械工学専攻 (M)	2	52	—	104	修士 (工学)	1.74	H21年度	同上			
	機械工学専攻 (D)	3	25	—	75	博士 (工学)	0.65	H21年度	同上			
	精密工学専攻 (M)	2	27	—	54	修士 (工学)	1.71	H23年度	同上			
	精密工学専攻 (D)	3	12	—	36	博士 (工学)	0.99	H23年度	同上			
	システム創成学専攻 (M)	2	45	—	90	修士 (工学)	1.72	H20年度	同上			
	システム創成学専攻 (D)	3	19	—	57	博士 (工学)	0.59	H20年度	同上			
	航空宇宙工学専攻 (M)	2	37	—	74	修士 (工学)	1.55	H 5年度	同上			
	航空宇宙工学専攻 (D)	3	18	—	54	博士 (工学)	0.75	H 5年度	同上			
	電気系工学専攻 (M)	2	70	—	140	修士 (工学)	1.43	H20年度	同上			
	電気系工学専攻 (D)	3	32	—	96	博士 (工学)	0.96	H20年度	同上			
	物理学専攻 (M)	2	42	—	84	修士 (工学)	1.35	H 5年度	同上			
	物理学専攻 (D)	3	19	—	57	博士 (工学)	1.31	H 5年度	同上			
	マテリアル工学専攻 (M)	2	45	—	90	修士 (工学)	1.21	H14年度	同上			
	マテリアル工学専攻 (D)	3	20	—	60	博士 (工学)	0.56	H14年度	同上			
	応用化学専攻 (M)	2	33	—	66	修士 (工学)	1.45	H 6年度	同上			
	応用化学専攻 (D)	3	13	—	39	博士 (工学)	0.74	H 6年度	同上			
	化学システム工学専攻 (M)	2	28	—	56	修士 (工学)	1.46	H 6年度	同上			
	化学システム工学専攻 (D)	3	13	—	39	博士 (工学)	0.73	H 6年度	同上			
	化学生命工学専攻 (M)	2	32	—	64	修士 (工学)	1.52	H 6年度	同上			
	化学生命工学専攻 (D)	3	13	—	39	博士 (工学)	1.22	H 6年度	同上			
	先端学際工学専攻 (D)	3	46	—	138	博士 (工学)、博士 (学術)	0.35	H 4年度	先端科学技術研究センター			
	原子力国際専攻 (M)	2	22	—	44	修士 (工学)	1.29	H17年度	工学部			
	原子力国際専攻 (D)	3	11	—	33	博士 (工学)	0.87	H17年度	同上			
	バイオエンジニアリング専攻 (M)	2	34	—	68	修士 (工学)	0.93	H18年度	同上			
	バイオエンジニアリング専攻 (D)	3	12	—	36	博士 (工学)	1.05	H18年度	同上			
	技術経営戦略学専攻 (M)	2	21	—	42	修士 (工学)	1.66	H18年度	同上			
	技術経営戦略学専攻 (D)	3	8	—	24	博士 (工学)	1.37	H18年度	同上			
	原子力専攻 (P)	1	15	—	15	原子力修士 (専門職)	0.86	H17年度	茨城県那珂郡東海村白方白根 2-2			
	農学生命科学研究科											
	生産・環境生物学専攻 (M)	2	28	—	56	修士 (農学)	1.15	H 7年度	農学部 (2課程)			
	生産・環境生物学専攻 (D)	3	13	—	39	博士 (農学)	0.48	H 7年度	同上			
応用生命化学専攻 (M)	2	34	—	68	修士 (農学)	1.76	H 6年度	同上				
応用生命化学専攻 (D)	3	16	—	48	博士 (農学)	1.10	H 6年度	同上				
応用生命工学専攻 (M)	2	43	—	86	修士 (農学)	0.91	H 6年度	同上				
応用生命工学専攻 (D)	3	20	—	60	博士 (農学)	0.88	H 6年度	同上				
森林科学専攻 (M)	2	20	—	40	修士 (農学)	0.75	H 7年度	同上				
森林科学専攻 (D)	3	10	—	30	博士 (農学)	0.80	H 7年度	同上				
水圏生物学専攻 (M)	2	30	—	60	修士 (農学)	0.98	H 7年度	同上				
水圏生物学専攻 (D)	3	15	—	45	博士 (農学)	0.95	H 7年度	同上				
農業・資源経済学専攻 (M)	2	17	—	34	修士 (農学)	0.49	H 8年度	同上				
農業・資源経済学専攻 (D)	3	8	—	24	博士 (農学)	0.37	H 8年度	同上				
生物・環境工学専攻 (M)	2	17	—	34	修士 (農学)	0.67	H 8年度	同上				
生物・環境工学専攻 (D)	3	8	—	24	博士 (農学)	0.62	H 8年度	同上				
生物材料科学専攻 (M)	2	17	—	34	修士 (農学)	1.17	H 8年度	同上				
生物材料科学専攻 (D)	3	8	—	24	博士 (農学)	1.08	H 8年度	同上				
農学国際専攻 (M)	2	43	—	86	修士 (農学)	0.78	H 9年度	同上				
農学国際専攻 (D)	3	19	—	57	博士 (農学)	0.52	H 9年度	同上				
生圏システム学専攻 (M)	2	25	—	50	修士 (農学)	0.64	H12年度	同上				
生圏システム学専攻 (D)	3	18	—	54	博士 (農学)	0.22	H12年度	同上				
応用動物科学専攻 (M)	2	19	—	38	修士 (農学)	0.86	H 6年度	同上				
応用動物科学専攻 (D)	3	8	—	24	博士 (農学)	0.83	H 6年度	同上				
獣医学専攻 (D)	4	13	—	52	博士 (獣医学)	1.13	H 6年度	農学部獣医学課程				
医学系研究科												
分子細胞生物学専攻 (D)	4	19	—	76	博士 (医学)	0.45	H 9年度	医学部医学科				
機能生物学専攻 (D)	4	14	—	56	博士 (医学)	0.48	H 9年度	同上				
病因・病理学専攻 (D)	4	33	—	132	博士 (医学)	0.73	H 7年度	同上				
生体物理医学専攻 (D)	4	17	—	68	博士 (医学)	0.74	H 9年度	同上				
脳神経医学専攻 (D)	4	21	—	84	博士 (医学)	0.97	H 9年度	同上				
社会医学専攻 (D)	4	14	—	56	博士 (医学)	0.85	H 7年度	同上				
内科学専攻 (D)	4	36	—	144	博士 (医学)	1.60	H 8年度	同上				
生殖・発達・加齢医学専攻 (D)	4	16	—	64	博士 (医学)	1.17	H 7年度	同上				
外科学専攻 (D)	4	40	—	160	博士 (医学)	1.24	H 7年度	同上				
健康科学・看護学専攻 (M)	2	25	—	50	修士 (保健学)	0.92	H 8年度	医学部健康総合科学科				
健康科学・看護学専攻 (D)	3	25	—	75	博士 (保健学)	0.64	H 8年度	同上				
国際保健学専攻 (M)	2	21	—	42	修士 (保健学)	0.97	H 8年度	同上				
国際保健学専攻 (D)	3	9	—	27	博士 (保健学)	1.03	H 8年度	同上				

既設 大 学 等 の 状 況	医科学専攻 (M)	2	20	—	40	修士 (医科学)	1.22	H11年度	同上	平成27年度より 学生募集停止	
	公共健康医学専攻 (P)		30	—	60	公衆衛生学修士 (専門職)	0.98	H19年度	東京都文京区 本郷7-3-1		
	標準修業年限2年コース	2	(うち20)	—							
	標準修業年限1年コース	1	(うち10)	—							
	薬学系研究科										
	薬科学専攻 (M)	2	100	—	200	修士 (薬科学)	0.95	H22年度	薬学部		
	薬科学専攻 (D)	3	50	—	150	博士 (薬科学)	1.06	H24年度	同上		
	薬学専攻 (D)	4	10	—	40	博士 (薬学)	0.36	H24年度	同上		
	数理科学研究科										
	数理科学専攻 (M)	2	53	—	106	修士 (数理科学)	0.85	H 4年度	東京都目黒区		
	数理科学専攻 (D)	3	32	—	96	博士 (数理科学)	0.94	H 4年度	駒場3-8-1		
	新領域創成科学研究科										
	物質系専攻 (M)	2	38	—	76	修士 (科学)	1.30	H11年度	千葉県柏市		
	物質系専攻 (D)	3	18	—	54	博士 (科学)	0.92	H11年度	柏の葉5-1-5		
	先端エネルギー工学専攻 (M)	2	24	—	48	修士 (科学)	1.56	H10年度			
	先端エネルギー工学専攻 (D)	3	12	—	36	博士 (科学)	0.63	H10年度			
	複雑理工学専攻 (M)	2	25	—	50	修士 (科学)	1.26	H10年度			
	複雑理工学専攻 (D)	3	11	—	33	博士 (科学)	0.93	H10年度			
	先端生命科学専攻 (M)	2	54	—	108	修士 (生命科学)	0.80	H10年度			
	先端生命科学専攻 (D)	3	23	—	69	博士 (生命科学)	0.50	H10年度			
	メディカル情報生命専攻 (M)	2	53	—	53	修士 (科学)、修 士 (医科学)	1.18	H27年度			
	メディカル情報生命専攻 (D)	3	24	—	24	博士 (科学)、博 士 (医科学)	0.87	H27年度			
	メディカルゲノム専攻 (M)	2	—	—	—	修士 (生命科学)、 修士 (科学)	—	H16年度			
	メディカルゲノム専攻 (D)	3	—	—	—	博士 (生命科学)、 博士 (科学)	—	H16年度			
	自然環境学専攻 (M)	2	46	—	92	修士 (環境学)、修 士 (サステイナビリ ティ学)	0.79	H18年度			
	自然環境学専攻 (D)	3	20	—	60	博士 (環境学)	0.81	H18年度			
	海洋技術環境学専攻 (M)	2	18	—	36	修士 (環境学)	1.10	H20年度			
	海洋技術環境学専攻 (D)	3	7	—	21	博士 (環境学)	0.47	H20年度			
	環境システム学専攻 (M)	2	18	—	36	修士 (環境学)、 修士 (サステイナ ビリティ学)	1.38	H18年度			
	環境システム学専攻 (D)	3	8	—	24	博士 (環境学)	0.62	H18年度			
	人間環境学専攻 (M)	2	38	—	76	修士 (環境学)、修 士 (科学)、修士 (サ ステイナビリティ 学)	0.88	H18年度			
	人間環境学専攻 (D)	3	16	—	48	博士 (環境学)、博 士 (科学)	0.68	H18年度			
	社会文化環境学専攻 (M)	2	32	—	64	修士 (環境学)、 修士 (サステイナ ビリティ学)	1.01	H18年度			
	社会文化環境学専攻 (D)	3	14	—	42	博士 (環境学)	0.38	H18年度			
	国際協力学専攻 (M)	2	20	—	40	修士 (国際協力 学)、修士 (サステ イナビリティ学)	1.22	H18年度			
	国際協力学専攻 (D)	3	10	—	30	博士 (国際協力 学)	0.60	H18年度			
	情報生命科学専攻 (M)	2	—	—	—	修士 (科学)	—	H15年度			
	情報生命科学専攻 (D)	3	—	—	—	博士 (科学)	—	H15年度			
	情報理工学系研究科										
	コンピュータ科学専攻 (M)	2	27	—	54	修士 (情報理工学)	1.20	H13年度	東京都文京区		
	コンピュータ科学専攻 (D)	3	12	—	36	博士 (情報理工学)	0.69	H13年度	本郷7-3-1		
	数理情報学専攻 (M)	2	25	—	50	修士 (情報理工学)	1.22	H13年度			
	数理情報学専攻 (D)	3	9	—	27	博士 (情報理工学)	0.70	H13年度			
	システム情報学専攻 (M)	2	25	—	50	修士 (情報理工学)	1.04	H13年度			
	システム情報学専攻 (D)	3	9	—	27	博士 (情報理工学)	0.47	H13年度			
	電子情報学専攻 (M)	2	28	—	56	修士 (情報理工学)	1.81	H13年度			
	電子情報学専攻 (D)	3	12	—	36	博士 (情報理工学)	0.97	H13年度			
知能機械情報学専攻 (M)	2	24	—	48	修士 (情報理工学)	1.91	H13年度				
知能機械情報学専攻 (D)	3	8	—	24	博士 (情報理工学)	1.25	H13年度				
創造情報学専攻 (M)	2	29	—	58	修士 (情報理工学)	1.01	H15年度				
創造情報学専攻 (D)	3	12	—	36	博士 (情報理工学)	0.41	H15年度				
学際情報学府											
学際情報学専攻 (M)	2	100	—	200	修士 (学際情報 学)、修士 (社会情 報学)	0.84	H12年度	東京都文京区 本郷7-3-1			
学際情報学専攻 (D)	3	44	—	132	博士 (学際情報 学)、博士 (社会情 報学)	0.71	H12年度				
公共政策学教育部											
公共政策学専攻 (P)	2	110	—	220	公共政策学修士 (専門職)	0.94	H16年度	東京都文京区 本郷7-3-1			

附属施設の概要

名称	目的	所在地	設置年月	規模等（延面積）
医科学研究所	感染症、がんその他の特定疾患に関する学理及びその応用の研究。	東京都港区白金台4-6-1	S42.6	56,750㎡
地震研究所	地震及び火山噴火の現象の解明及び予知並びにこれらによる災害の防止及び軽減に関する研究。	東京都文京区弥生1-1-1	T14.11	18,834㎡
東洋文化研究所	東洋文化に関する総合研究。	東京都文京区本郷7-3-1	S16.11	6,612㎡
社会科学研究所	社会科学に関する総合研究。	同上	S21.9	5,238㎡
生産技術研究所	工学に関する諸課題及び価値創成を広く視野に入れ、先導的学術研究と社会・産業的課題に関する総合的研究を中核とする研究・教育を遂行し、その活動成果を社会・産業に還元する。	東京都目黒区駒場4-6-1	S24.5	67,975㎡
史料編纂所	本邦に関する史料の研究、編纂及び出版。	東京都文京区本郷7-3-1	M28.4	7,685㎡
分子細胞生物学研究所	分子細胞生物学に関する学理及びその応用の研究。	東京都文京区弥生1-1-1	H5.4	13,634㎡
宇宙線研究所	宇宙線の観測及び研究。	千葉県柏市柏の葉5-1-5	S28.8	7,253㎡
物性研究所	物性に関する実験的研究及びこれに関連する理論的研究。	同上	S32.4	36,360㎡
大気海洋研究所	海洋及び大気に関する基礎的研究。	同上	H22.1	17,373㎡
先端科学技術研究センター	学際性・流動性・国際性・公開性を基本としつつ、学内各部署との相互協力のもとに先端科学技術及びその関連分野の研究・教育を行う。	東京都目黒区駒場4-6-1	H16.4	30,035㎡
総合研究博物館	学術標本を総合的に調査、収集、整理、保存し、それらの有効利用と、展示公開を行い、これらの主要業務を推進するに必要な研究を行いながら、積極的に研究教育に寄与する。	東京都文京区本郷7-3-1	H8.5	9,496㎡
低温センター	ヘリウムの液化、寒剤の供給、低温実験装置・実験室の学内共同利用等の業務の他、寒剤取扱安全教育を行う。また、低温科学の開拓的研究を行い、全学の極低温研究の推進に寄与する。	東京都文京区弥生2-11-16	S42.6	1,721㎡

附属施設の概要	アイソトープ総合センター	放射線取扱者の教育訓練を行い、アイソトープ関係の施設・設備・専門知識を学内研究者及び学生実習へ供するとともに、放射線利用の先端的な研究開発を行う。	同上	S45.4	4,492㎡
	環境安全研究センター	環境安全に関する研究を通じ、環境安全対策の立案、実施、教育を行う。	東京都文京区本郷7-3-1	H5.4	2,541㎡
	人工物工学研究センター	人工物に関わる、ライフサイクル工学、サービス工学、デジタル価値工学、並びに共創工学を基とし、社会の中の人工物工学、人工物と人との相互作用に関する教育研究を行う。	千葉県柏市柏の葉5-1-5	H4.4	2,238㎡
	生物生産工学研究センター	環境・食糧・エネルギー問題等の解決を担う微生物・植物バイオテクノロジーに関する教育研究を行う。	東京都文京区弥生1-1-1	H5.4	2,799㎡
	アジア生物資源環境研究センター	国際研究ネットワークを通して、アジアにおける持続的資源利用と自然環境保全の調和に関する研究を推進する。	東京都文京区弥生1-1-1	H7.4	302㎡
	大学総合教育研究センター	教育企画室を通して、東京大学における教育課程・方法の改善を支援する。そのために、大学改革に関する基礎的調査・研究を行う。	東京都文京区本郷7-3-1	H8.5	482㎡
	空間情報科学研究センター	空間情報科学に関する教育研究活動を行い、研究用空間データ基盤を整備し、学内外の共同研究を推進することにより、空間情報科学の深化、普及を進める。	千葉県柏市柏の葉5-1-5	H10.4	2,582㎡
	情報基盤センター	学内外の研究・教育、社会貢献等に係る情報処理を推進するための基盤的研究を行うとともに、「学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点」としての役割をはたしつつ、基盤となる設備等の整備及び提供、その他必要な専門的業務を行う。	東京都文京区弥生2-11-16	H11.4	9,511㎡
	素粒子物理国際研究センター	主として欧州原子核研究機構の陽子・陽子衝突型加速器による素粒子物理学に関する国際共同研究を行う。	東京都文京区本郷7-3-1	H6.6	733㎡
	大規模集積システム設計教育研究センター	大規模集積システムの設計及びその教育に関する実践的調査研究を行い、全国大学、高専に対して大規模集積システム設計教育研究推進のための情報の提供その他必要な専門的業務を行う。	東京都文京区弥生2-11-16	H8.5	6,537㎡
	政策ビジョン研究センター	東京大学の有する高度で多様な知的成果を結集して、未来社会や国際社会へ貢献しうる新たな選択肢としての政策提言を提示し、広く社会に貢献することを目的としたシンクタンク機能を果たす研究組織。	東京都文京区本郷7-3-1	H25.4	1,304㎡
	カブリ数物連携宇宙研究機構	数学、物理学、天文学の連携により宇宙の起源と進化の解明を目指す、世界に類のない融合研究拠点の役割を果たすと同時にその発展に寄与することを目的とする。	千葉県柏市柏の葉5-1-5	H23.1	6,093㎡
	サステイナビリティ学連携研究機構	サステイナビリティ学に関連する研究及び教育を推進し、世界的な拠点として、その発展に寄与することを目的とする。	東京都文京区本郷7-3-1	H23.1	420㎡

別記様式第2号（その2の1）

教育課程等の概要														
(公共政策学教育部国際公共政策学専攻)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通研究科目	Research Design Seminar	1後	2				○		3	1				共同
	Project Seminar	2後	2				○		3	1				共同
	国際公共政策研究	1・2・3通	6 (各年次2)				○		10	2				兼12 各教員
	小計(3科目)	—	10	0	0	—			10	2	0	0	0	兼12
専門応用科目	国際金融・開発研究：経済学系 (Economic Crisis)	1・2前		2			○			1				
	国際金融・開発研究：経済学系 (Poverty, Inequality and Development)	1・2前		2			○		1					
	国際金融・開発研究：経済学系 (International Financial Policy)	1後		2			○			1				
	国際金融・開発研究：経済学系 (Development Economics: Microeconomic Approach)	1前		2			○		1					
	国際金融・開発研究：経済学系 (Development Economics: Macroeconomic Approach)	1前		2			○			1				
	国際金融・開発研究：経済学系 (Advanced Development Economics)	1・2後		2			○							兼1
	国際金融・開発研究：経済学系 (Monetary Policy)	1・2前		2			○							兼1
	国際金融・開発研究：経済学系 (International Trade Policy)	1・2後		2			○			1				
	国際金融・開発研究：経済学系 (Central Banking)	1・2前		2			○							兼1
	国際金融・開発研究：経済学系 (Advanced Money and Banking)	1・2後		2			○							兼2 共同
	国際金融・開発研究：経済学系 (Advanced Industrial Organization)	1・2後		2			○		1					
	国際金融・開発研究：経済学系 (Natural Resource and Environmental Economics)	1・2後		2			○		1					
	国際金融・開発研究：政治学系 (Domestic Foundations of International Political Economy)	1・2前		2			○							兼1
	国際金融・開発研究：政治学系 (Governance and Development)	1・2後		2				○						兼1
	国際金融・開発研究：政治学系 (開発研究)	1・2後		2				○						兼1
	国際金融・開発研究：法学系 (国際経済法)	1・2前		2			○							兼2 共同
国際金融・開発研究：学際系 (International Projects)	1・2後		2			○							兼2 共同	
国際金融・開発研究：学際系 (International Intellectual Property Management)	1・2後		2			○							兼1	

	国際金融・開発研究：学際系（経済物理学）	1・2前	2		○								兼3	オムニバス
	国際安全保障研究：政治学系（Security Studies）	1後	2		○			1						
	国際安全保障研究：政治学系（New Dimensions of Security in the Risk Age）	1前	2		○			1						
	国際安全保障研究：政治学系（Insurgency and Counterinsurgency）	1・2後	2		○			1						
	国際安全保障研究：政治学系（Transformation of Warfare and Technology）	1・2前	2			○		1						
	国際安全保障研究：政治学系（International Conflict Study）	1前	2		○			1						
	国際安全保障研究：政治学系（Science, Technology and Public Policy）	1・2後	2		○			1					兼1	共同
	国際安全保障研究：政治学系（The Politics and Diplomacy of Contemporary China）	1・2後	2			○							兼1	
	国際安全保障研究：政治学系（International Politics in East Asia）	1・2前	2			○							兼1	
	国際安全保障研究：政治学系（Conflict Prevention and Post-Conflict Politics）	1・2後	2		○			1						
	国際安全保障研究：政治学系（国際政治経済の諸問題）	1・2後	2			○							兼1	
	国際安全保障研究：政治学系（アメリカ政治外交史）	1・2後	2			○							兼1	
	国際安全保障研究：法学系（国際組織と法）	1・2後	2			○		1						
	国際安全保障研究：法学系（国際人権法）	1・2前	2		○								兼1	
	国際安全保障研究：法学系（国際環境・エネルギー法）	1・2前	2			○							兼1	隔年
	国際安全保障研究：経済学系（Risk and regulatory policy）	1・2前	2		○								兼1	
	国際安全保障研究：経済学系（災害・リスクと経済）	1・2後	2		○								兼8	オムニバス
	国際安全保障研究：学際系（Resilience Engineering）	1・2前	2		○								兼2	共同
	国際安全保障研究：学際系（Energy Systems）	1・2前	2		○								兼2	共同
	国際安全保障研究：学際系（Global Health Policy）	1・2前	2		○								兼1	
	小計（38科目）	—	0	76	0	—		8	2				兼25	
実践科目	国際公共政策実践研究（Social Design and Global Leadership）	1・2前	2		○			1					兼1	共同
	国際公共政策実践研究（Public-Private Partnerships）	1・2前	2			○							兼1	
	小計（2科目）	—	0	4	0	—		1					兼2	
合計（43科目）		—	10	80	0	—		10	2				兼39	
学位又は称号	博士（公共政策学）		学位又は学科の分野				法学関係、経済学関係							
卒業要件及び履修方法							授業期間等							
共通研究科目（必修）10単位、専門応用科目から10単位、合計20単位以上を修得すること。学位論文審査及び最終試験に合格すること。							1 学年の学期区分			2 学期				
							1 学期の授業期間			13週				
							1 時限の授業時間			105分				

授 業 科 目 の 概 要				
(公共政策学教育部国際公共政策学専攻)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
共通 研究 科目	必修	Research Design Seminar	<p>本演習では、様々な専門分野がどのような問題を設定し、仮説を構築するのか、また、このような問題設定に対して、どのように適切な研究方法を選択するのかを具体的に示すことにより、学際的視座や研究方法・倫理について概観する。その上で、参加者自身の問題設定の報告を求め、議論する。4名の専任教員のうち経済学系と政治学系から1名ずつがペアを組んで担当する。</p> <p>(4 不破 信彦) 経済学の観点から講義を担当するとともに、議論に参加する。 (7 青井 千由紀) 政治学の観点から講義を担当するとともに、議論に参加する。 (10 HENG Yee Kuan) 政治学の観点から講義を担当するとともに、議論に参加する。 (12 RUDOLFS Bems) 経済学の観点から講義を担当するとともに、議論に参加する。</p>	共同
		Project Seminar	<p>本演習では、アカデミックな研究と政策実践の連関について検討し、議論する。また、他分野や実務の多様な聞き手にあわせて研究成果を伝えるコミュニケーションの訓練を行う。研究と政策実践との関係に関する議論を踏まえ、参加者は自身の様々な研究に関する報告を行い、その後関連する実務家の話を聞き、研究に活かすこととする。4名の専任教員のうち経済学系と政治学系から1名ずつがペアを組んで担当する。</p> <p>(4 不破 信彦) 経済学の観点から講義を担当するとともに、議論に参加する。 (7 青井 千由紀) 政治学の観点から講義を担当するとともに、議論に参加する。 (10 HENG Yee Kuan) 政治学の観点から講義を担当するとともに、議論に参加する。 (12 RUDOLFS Bems) 経済学の観点から講義を担当するとともに、議論に参加する。</p>	共同
		国際公共政策研究	<p>専任教員により博士論文執筆に関する論文指導を行う。研究対象である国際金融・開発、国際安全保障に関わる幅広い観点を確保するため、兼担の研究指導協力教員の協力が必要に応じて求める。国際公共政策研究による指導は、指導教員である専任教員が、必要に応じて研究指導協力教員の参画も得て、各々の参加学生のそれまでの経歴等を踏まえて、個別の学生毎に行う。必要な場合には、複数の学生を対象とするグループ研究指導として実施する。</p> <p>また、12人（経済学系4名、法学政治学系8名）の兼担教員が博士論文執筆に関する論文指導に協力する。専任教員の責任の下で、研究対象である国際金融・開発、国際安全保障に関わる幅広い観点を確保するため、兼担の研究指導協力教員として論文指導に協力する。</p> <p><論文指導> (1 城山 英明) 本博士後期課程の主要研究対象分野を政治学の観点から指導する。 (2 藤原 帰一) 本博士後期課程の主要研究対象分野を政治学の観点から指導する。 (3 田邊 國昭) 本博士後期課程の主要研究対象分野を政治学の観点から指導する。 (4 不破 信彦) 本博士後期課程の主要研究対象分野を経済学の観点から指導する。 (5 高崎 善人) 本博士後期課程の主要研究対象分野を経済学の観点から指導する。 (6 飯塚 敏晃) 本博士後期課程の主要研究対象分野を経済学の観点から指導する。</p>	

- (7 青井 千由紀)
本博士後期課程の主要研究対象分野を政治学の観点から指導する。
- (8 森 肇志)
本博士後期課程の主要研究対象分野を法学の観点から指導する。
- (9 大橋 弘)
本博士後期課程の主要研究対象分野を経済学の観点から指導する。
- (10 HENG Yee Kuan)
本博士後期課程の主要研究対象分野を政治学の観点から指導する。
- (11 植田 健一)
本博士後期課程の主要研究対象分野を経済学の観点から指導する。
- (12 RUDOLFS Bems)
本博士後期課程の主要研究対象分野を経済学の観点から指導する。

<研究指導協力>

- (14 久保 文明)
本博士後期課程の主要研究対象分野である国際金融・開発、国際安全保障に関わる幅広い観点を確保するため、政治学の観点から研究指導に協力する。
- (15 大串 和雄)
本博士後期課程の主要研究対象分野である国際金融・開発、国際安全保障に関わる幅広い観点を確保するため、政治学の観点から研究指導に協力する。
- (16 高原 明夫)
本博士後期課程の主要研究対象分野である国際金融・開発、国際安全保障に関わる幅広い観点を確保するため、政治学の観点から研究指導に協力する。
- (17 渡辺 努)
本博士後期課程の主要研究対象分野である国際金融・開発、国際安全保障に関わる幅広い観点を確保するため、経済学の観点から研究指導に協力する。
- (18 飯田 敬輔)
本博士後期課程の主要研究対象分野である国際金融・開発、国際安全保障に関わる幅広い観点を確保するため、政治学の観点から研究指導に協力する。
- (19 福田 慎一)
本博士後期課程の主要研究対象分野である国際金融・開発、国際安全保障に関わる幅広い観点を確保するため、経済学の観点から研究指導に協力する。
- (21 澤田 康幸)
本博士後期課程の主要研究対象分野である国際金融・開発、国際安全保障に関わる幅広い観点を確保するため、経済学の観点から研究指導に協力する。
- (23 谷口 将紀)
本博士後期課程の主要研究対象分野である国際金融・開発、国際安全保障に関わる幅広い観点を確保するため、政治学の観点から研究指導に協力する。
- (24 青木 浩介)
本博士後期課程の主要研究対象分野である国際金融・開発、国際安全保障に関わる幅広い観点を確保するため、経済学の観点から研究指導に協力する。
- (25 前田 健太郎)
本博士後期課程の主要研究対象分野である国際金融・開発、国際安全保障に関わる幅広い観点を確保するため、政治学の観点から研究指導に協力する。
- (27 樋渡 展洋)
本博士後期課程の主要研究対象分野である国際金融・開発、国際安全保障に関わる幅広い観点を確保するため、政治学の観点から研究指導に協力する。
- (29 佐藤 仁)
本博士後期課程の主要研究対象分野である国際金融・開発、国際安全保障に関わる幅広い観点を確保するため、政治学の観点から研究指導に協力する。

専 門 応 用 科 目	選 択	国際金融・開発研究：経済学系 (Economic Crisis)	経済危機に関連する主な政策につき、理論と実証の双方の側面から、その意味と有効性を理解できるようになることを目指とする。経済危機は、(1)通貨危機または対外的流動性危機、(2)国家債務危機、(3)金融危機、と大きく3つに分けられるが、それぞれの主要な論点を理解する。また、初めの二つはマクロ経済危機とも呼ばれるが、近年は、金融危機とマクロ経済危機の相互連関が強くみられることから、(4)金融とマクロ経済のリンク、の基本的構造も認識する。また、2008年以降の危機を経た新しい政策の考え方を理解する。授業は、講義形式で行う。	
		国際金融・開発研究：経済学系 (Poverty, Inequality and Development)	世界銀行等の国際援助コミュニティーにおいて交わされる政策議論の前提となっている経済学の理論や実証分析手法を習得することが、本授業の基本目標となる。それら分析ツールを、絶対貧困に関わる様々な論点及び(様々なレベルにおける)不平等に関するテーマの文脈で紹介する。また、開発経済学の研究者と政策機関との関わり方のイメージをつかんでもらうため、世界銀行等の政策機関から受託した実証研究の事例についても適宜言及する。授業は、講義形式で行い討論も取り入れる。	
		国際金融・開発研究：経済学系 (International Financial Policy)	国際金融に関連する主な政策につき、理論と実証の双方の側面から、その役割と有効性を理解できるようになることを目指とする。特に、マクロ経済学は景気循環論と経済成長論の二つに大きく分けられるが、その両者において国際金融制度がどのような役割を持つか、どのような仕組みであるべきか、という国際金融の基本を理解する。その上で、通貨統合、外貨準備、マクロ経済政策の他国へのスビルオーバーなど、近年国際金融の政策現場において頻りに議論されている論点を理解する。授業は、講義形式で行い、討論も奨励する。	
		国際金融・開発研究：経済学系 (Development Economics: Microeconomic Approach)	本科目の目的は、開発ミクロ経済学の本質的な概念および方法論を理解することである。本科目では、プログラム評価(無作為評価、非実験的アプローチ)、貧困と不平等、人的資源開発(教育、健康、栄養)、農業と構造変化(技術採択、移住等)、情報と市場(不完全市場)、信用とリスク(マイクロファイナンス、リスクシェアリング等)、そして制度と政治経済(社会資本、社会ネットワーク、ジェンダー、汚職、紛争、歴史的持続性等)を扱う。授業は、講義形式で行う。	
		国際金融・開発研究：経済学系 (Development Economics: Macroeconomic Approach)	経済発展に関連する主な政策につき、マクロ経済における影響を、理論と実証の双方の側面から理解できるようになることを目指とする。理論的基礎として、新古典派経済成長理論及び新経済成長理論を理解する。実証的基礎として、発展途上国のキャッチアップ過程のデータの分析に精通する。その上で、経済発展を妨げる様々な要因を理解し、それを取り除いてきた国々(主に先進国)の発展過程への影響を確認し、政策的含意を認識する。また、主な阻害要因として、金融や労働制度のほか、家族や女性の役割など社会的側面もあることを理解する。授業は、講義形式で行い、討論も奨励する。	
		国際金融・開発研究：経済学系 (Advanced Development Economics)	本講義は、上級開発経済学の講義で構成され、経済発展の基礎についてカバーする。現代のミクロ経済学を、幅広い経済発展・開発の課題に対してどう応用できるのかを学ぶ。自然災害・人的災害についての既存研究についてのレビューする予定である。博士課程1年目レベルのミクロ経済学・マクロ経済学・計量経済学の履修を前提として行う。授業は、講義形式で行う。	
		国際金融・開発研究：経済学系 (Monetary Policy)	金融政策に関連する以下の項目について講義をする。(1)金融政策の波及経路、(2)ニューケインジアンモデル、(3)最適金融政策、(4)中央銀行の独立性、(5)金融市場と金融政策。履修にあたっては、以下の文献が有用である。"Monetary Policy, Inflation, and the Business Cycle" by Gali, "Monetary Theory and Policy" by Walsh. 授業は、講義形式で行う。	

<p>国際金融・開発研究：経済学系 (International Trade Policy)</p>	<p>国際貿易に関連する主な理論と実証研究を理解した上で、貿易政策につき議論することを目的とする。まずはデータから見た貿易のパターンの構造とその歴史的变化を理解する。特に、最近重要度を増した、サプライチェーンを通じた中間財の取引に注目する。理論面では基礎となる古典的な理論から最近の理論まで幅広く理解する。その上で、貿易に係る各国の政策とともに、二国間、多国間、そして地域的な自由貿易の枠組みの意義と限界、そして現状を認識する。最後に、移民政策との関連にも触れる。授業は、講義形式で行う。</p>	
<p>国際金融・開発研究：経済学系 (Central Banking)</p>	<p>中央銀行の主要な業務を概観した上で、それに関連するマクロ経済学の理論分析と実証分析の主要な結果を説明する。大きく分けて、物価安定を実現するための金融政策と、銀行システムの安定を維持するためのブルーデンス政策という2つの話題を扱う。金融政策については、物価安定が必要となる理由、物価を安定させるための金利コントロールの方法、政府と中央銀行の関係などを議論する。ブルーデンス政策については、銀行間ネットワークの性質、自己資本比率規制などを議論する。授業は、講義形式で行い、討論も取り入れる。</p>	
<p>国際金融・開発研究：経済学系 (Advanced Money and Banking)</p>	<p>金融、コーポレート・ファイナンス、及び貨幣経済に関する理論的・実証的な側面を講義し、それをもとに受講生が自らの問題意識に基づいて簡単なリサーチ・ペーパーを執筆することを目的とする。講義は、基本的には、Jean Tirole著 The Theory of Corporate Financeをテキストとして、そのなかで特に重要と思われる章を平易に解説することで進めるが、その日本経済やアジア経済へのインプリケーションを考察するため、別途教材を配布することもある。授業は、2名の兼任教員が共同で担当し、講義形式で行う。</p>	<p>共同</p>
<p>国際金融・開発研究：経済学系 (Advanced Industrial Organization)</p>	<p>産業組織の上級レベルの講義を行う。企業行動や消費者行動の理論的・実証的な理解を踏まえた上で、市場競争や産業構造を分析するための方法論を学ぶ。競争政策や産業政策との関連性も深い。競争政策では、カルテルや企業結合などの反競争性を識別するための手法として用いることができる。産業政策では、政策の事後検証とともに事前評価としても有用である。本授業では、ミクロ経済学・計量経済学の手法を縦横に取り入れながら、市場・産業の構造分析と政策評価の観点から重要と思われる論点をカバーする。授業は、講義形式で行い、討論・発表も取り入れる。</p>	
<p>国際金融・開発研究：経済学系 (Natural Resource and Environmental Economics)</p>	<p>本科目の目的は、環境・自然資源経済学の本質的な概念および方法論を理解、習得することである。本科目では、市場と市場の失敗（公共財、外部性、所有権）、費用便益分析、環境評価、環境汚染、国際環境問題（オゾン破壊、気候変動）、再生不可能資源利用・管理（化石燃料、鉱物資源等）、再生可能資源利用・管理（水資源、水産資源、森林資源等）、そして環境と開発（持続的開発、統合的保全・開発プログラム、共同体による資源管理等）を扱う。授業は、講義形式で行う。</p>	
<p>国際金融・開発研究：政治学系 (Domestic Foundations of International Political Economy)</p>	<p>本講の目的は、近年の国際政治経済の変容と民主化の進展を理解するために不可欠で、近年主流となった国内体制・制度を説明変数とする国際政治経済の最新理論動向の修得にある。1990年代以降、国際資本の誘致と国際貿易の拡大による発展戦略の世界大の普及は、投資協定や貿易協定の急激な増大、国際経済機関の役割拡大をもたらした。実は、その発展戦略に対する国際投資家や相手国政府、国内姿勢力の信頼を獲得するために、敢えて政府指導者とその政策裁量を縛る点で、国際協定や国際機関参加と議会設置や対抗政党容認は軌を一にする。授業は、講義形式で行い演習も取り入れる。</p>	
<p>国際金融・開発研究：政治学系 (Governance and Development)</p>	<p>本授業の目的は、(1) 開発援助政策の歴史的変遷を理解する、(2) 特に「ガバナンス」に焦点を当てつつ、現在の主要論点を巡る開発援助の実践を把握する、(3) 国際開発一般・開発援助の有力な言説が、ガバナンス概念と国家の役割をいかに規定しているのかを批判的に分析する、の3点である。本授業を通じて、各時点での特定の理論の登場と、開発援助供与主体による当該理論に依拠した援助政策の選択、およびその執行過程について理解を深め、被援助国のガバナンスに対する援助政策の影響を多角的に分析する力を身につけることが期待される。授業は、主に演習形式により行う。</p>	

国際金融・開発研究：政治学系（開発研究）	開発/発展という現象を歴史的、批判的な観点から検証し、あわせて研究手法の紹介も行う。とりわけ、開発援助における権力作用、貧困への視点、技術の役割、不確実性や知識、資源環境問題の位置づけなどを扱う。学生諸君が先入観としてもっている「開発」のイメージを揺さぶり、一段深い考察のレベルに誘導することが目標である。課題文献の予習を前提として、学生が主体的に議論に参加する形をとる。議論の喚起を目的とした簡潔な報告をする訓練を行い、対話する上でのコミュニケーション能力養成も視野にいれる。授業は、主に演習形式により行う。	
国際金融・開発研究：法学系（国際経済法）	ガット及びそれを引き継いだ世界貿易機関（WTO）の法と制度を中心に講義する。投資等に関する国際公法上の問題にも触れる。実務家の特別講義を予定している。国際法、国際経済法、WTO、ガット、投資、International Law, International Economic Law, WTO, GATT, Investmentをテーマとして取扱う。授業は、2名の兼任教員が共同で担当し、適宜双方向の問答も取り入れ講義形式で行う。	共同
国際金融・開発研究：学際系（International Projects）	社会基盤エンジニアは、インフラに関わる工学的な問題だけでなく、様々な社会的な問題の解決にも取り組むことが求められており、これは、特に国際プロジェクトにおいて顕著である。この講義は、ケースメソッドを通じて、問題解決のための様々な分析、評価、予測の手法を学ぶとともに、国際プロジェクトの問題解決の設計や専門的な知識を獲得することを目的とするものである。将来の国際プロジェクトを牽引し、マネジメントする上で重要となる幅広いテーマが提供される。授業は、2名の兼任教員が共同で担当し、講義形式で行い、ケースメソッド方式も取り入れる。	共同
国際金融・開発研究：学際系（International Intellectual Property Management）	企業の事業戦略の視点から見た知的財産の活用に関する基本的知識を学ぶことを主眼とする。コースは知的財産マネジメントを実際の問題や事業場の課題を通じてよりよく理解するため、通常の講義形式の授業に加えて、ケーススタディープログラムおよび選抜された知的財産の専門家からなるゲスト講師によるワークショップによって構成されたプログラムとなっている。授業は、講義形式で行い、討論も取り入れる。	
国際金融・開発研究：学際系（経済物理学）	<p>「経済物理学」の分野の概要を紹介するとともに、その応用例として、株式市場のデータ、外国為替市場のデータの利用した研究を紹介する。経済物理学の特徴は、高頻度で観察されるデータの規則性、特徴を取り出すことにより、その市場の特性を物理学的アプローチ、経済学的アプローチにより分析することである。観察頻度は秒もしくは、それよりも細かい単位である。授業は、講義形式で行う。</p> <p>(オムニバス形式/全13回)</p> <p>(39 和泉 潔/9回) 経済物理学とはなにかについてのイントロダクション、外国為替市場への応用、金融ビッグデータと人工知能技術、ベキ分布とそのモデル、金融市場データ解析について講義する。</p> <p>(44 高安 秀樹/4回) 金融市場の数理モデル、企業ネットワークとロコミの数理、経済物理学の応用として構想されている市場変動観測所に関して講義する。高安美佐子と共同で行う。</p> <p>(46 高安 美佐子/4回) 金融市場の数理モデル、企業ネットワークとロコミの数理、経済物理学の応用として構想されている市場変動観測所に関して講義する。高安秀樹と共同で行う。</p>	オムニバス形式

<p>国際安全保障研究：政治学系 (Security Studies)</p>	<p>今日の安全保障研究における基本的テーマについて概観する、具体的には、安全保障を理解するための異なったアプローチ、グローバルなシステムの変化とそのドライバー、21世紀における古典的安全保障概念を巡る論争（大国の役割、安全保障ディレンマ、軍備競争、領土紛争等）、グローバル化の安全保障へのインパクト、新しい安全保障の課題等について議論し、考え方を身につける。授業は、講義形式により行い、演習も取り入れる。</p>	
<p>国際安全保障研究：政治学系 (New Dimensions of Security in the Risk Age)</p>	<p>リスク社会における安全保障の諸問題について検討する。科学自体が不確実で論争的である中で新たな脆弱性の問題、グローバル化の安全保障へのインパクト等に焦点を当てる。具体的には、航空、金融。情報技術、海洋ネットワーク、宇宙通信といった重要インフラに対するリスクを分析する。また、リスクの認識と管理における、産業界、メディア、行政、政治家といったステークホルダーの役割についても論じる。授業は、講義形式により行い、演習も取り入れる。</p>	
<p>国際安全保障研究：政治学系 (Insurgency and Counterinsurgency)</p>	<p>反乱と対反乱の現象と政策イシューを理論的、実証的アプローチに依拠しつつ検証する。特に、反乱と対反乱の概念化の歴史の変遷を理解し、反乱・対反乱の概念化の政策と戦略への影響を分析する。講座の目的は以下の通りである。a)反乱と対反乱を巡る概念的問題を理解する。b)20世紀と21世紀における主要事例を理解する。c)反乱の起源、概念、ダイナミクス、対反乱の効率に関する理論を理解する。d)今日の作戦に関する政策議論に関与する。e)同分野における自律的研究能力を身につける。授業は、講義形式により行い、演習も取り入れる。</p>	
<p>国際安全保障研究：政治学系 (Transformation of Warfare and Technology)</p>	<p>戦争の歴史の変容について、戦争の変遷と軍事における革命(RMA)という二つの全く違うアプローチが発展してきた。前者が戦争の社会、経済、政治的側面と影響を幅広く研究するのに対し、後者は技術の戦争への影響という狭義の変遷に特化してきた。戦争の特質を理解するのに、この二つの領域の乖離は問題である。本セミナーでは、今日の技術革新、特にメディアとコミュニケーションの分野での技術が、どのように戦争の特徴の変遷に関係しているのか考察する。授業は、演習形式により行う。</p>	
<p>国際安全保障研究：政治学系 (International Conflict Study)</p>	<p>国際紛争とは何か、国際紛争の起源を一般的抽象的に議論することはできるか、個々の紛争はあまりに異なるので理論的抽象化はできないのかといった課題について扱う。国際紛争は多岐にわたるが、本授業では、世俗的な利益に基づく伝統的な戦争ではなく、文化的シンボルやアイデンティティーが暴力的紛争において役割を果たす事例など、新たな戦争と呼ばれるものに焦点を当てる。授業は、講義形式により行い、質疑応答も取り入れる。</p>	
<p>国際安全保障研究：政治学系 (Science, Technology and Public Policy)</p>	<p>科学技術の開発と利用には、便益とともにリスクを伴う。特に価値判断も伴う。そのため、科学技術の開発と利用に関する社会的意思決定のためのメカニズムが必要であり、そのあり方は、環境条件、制度的条件、文化的条件により異なる。また、その実施のためには、規制的手法も含む様々な政策手段・メカニズムが必要になる。ローカルな課題からグローバルな課題まで対象とし、比較も行う。授業は、専任教員1名と兼任教員1名が共同で担当し、講義形式により行い、演習も取り入れる。</p>	<p>共同</p>
<p>国際安全保障研究：政治学系 (The Politics and Diplomacy of Contemporary China)</p>	<p>中華人民共和国の政治と外交について学習し、討論する。中国政治外交の中心は言うまでもなく中国共産党であり、本授業でも、そのイデオロギー、組織、政策などが考察の重要な焦点となる。中国の存在はどの国にとってもいよいよ大きくなっており、その政治と外交の在り様について客観的に検討し、捉えることは非常に重要な課題である。大きく、多様で、かつ変化の速い中国の政治外交について考察することは容易ではないが、その歴史的展開のみならず最新の動向もカバーするよう努めたい。授業は、討論・演習形式を中心に行う。</p>	

<p>国際安全保障研究：政治学系 (International Politics in East Asia)</p>	<p>変化する世界システムの中での現代東アジア国際政治をテーマとし、聴講者の積極的参加を求める授業である。1990年代から21世紀の初頭にかけての東アジア国際政治に関し、さまざまな理論的分析ならびに問題別の分析を行う。主に取り上げるテーマは次の通りとする。1. 東アジア国際政治概観 2. 東アジア国際政治に関する諸理論 3. アメリカ合衆国 4. 中国 5. 日本 6. 朝鮮半島 7. 東アジア地域主義 8. 東アジア国際政治の将来。授業は、演習形式で行う。</p>	
<p>国際安全保障研究：政治学系 (Conflict Prevention and Post-Conflict Politics)</p>	<p>これまでの国際紛争に関する研究は、そのほとんどが紛争の発生する原因の解明に当てられてきた。だが現在では、第一に国際紛争が武力行使に発展する以前の段階における信頼醸成、すなわち紛争予防と、武力を用いた紛争がいったん終結した後における政策形成と政治体制の形成が平和維持において不可欠であることが判明している。この授業は、武力行使以前における紛争予防がどのような役割を果たすのか、また紛争後における制度形成がどのように紛争の再発を避けるために有効なのかについて検討を行なうものである。授業は、講義形式により行い、討論も取り入れる。</p>	
<p>国際安全保障研究：政治学系 (国際政治経済の諸問題)</p>	<p>国際政治と国際経済の接点にある各種の問題について実証的に研究することを目的とする。いわゆる国際政治経済論（IPE）は従来から、政治と経済の複雑に絡む問題についてはほとんどすべてとっていいほど網羅的にカバーしている。本演習もその多様性を反映して、国際貿易や国際金融だけでなく幅広い題材を扱う。授業は、演習形式で輪読、研究報告を取り入れて行う。</p>	
<p>国際安全保障研究：政治学系 (アメリカ政治外交史)</p>	<p>アメリカの政治外交に関して、歴史的観点から検討する。アメリカ、政治史、外交史、大統領、政治指導、政治過程についてをキーワードとして、毎年、特定のテーマを選択して進めていく。授業は、履修者による研究報告、討論、研究発表を中心とした演習形式により行う。</p>	
<p>国際安全保障研究：法学系 (国際組織と法)</p>	<p>国際組織を国際社会の組織化現象の象徴として捉え、国際法主体性を有するそれだけでなく、国際法主体性は有さないものの運営機関などを備える多数国間条約体制と呼ばれるものも対象とする。両者を合わせて広義の多数国間条約体制と呼ぶこともある。国際法の発展および実現に大きな役割を果たすようになった広義の多数国間条約体制について、年度により重点の置き方を変えつつ、法的構造・問題ならびに実際の運営のあり方を検討する。こうした多数国間条約体制を参加者のリサーチを中心に明らかにすることを通し、現代国際法の現実の姿の一端を明らかにすることを目標とする。授業は、演習形式により行う。</p>	
<p>国際安全保障研究：法学系 (国際人権法)</p>	<p>今日、人権は国際社会における最も中心的な関心の一つであり、日本でも法曹関係者を初め、多くの立法・行政機関関係者、民間団体が「国際人権」に関与するようになってきている。この授業では、人権の国際的保障の現状とあるべき姿について考察する。そのために、現行諸制度の仕組みと運用について理解を深めるのはもちろんのこと、背景となる歴史と理論、特に国際法理論との連続を重視して討論する。授業は、講義形式により行い、双方向的議論も取り入れて行う。</p>	
<p>国際安全保障研究：法学系 (国際環境・エネルギー法)</p>	<p>地球規模問題としての国際環境問題および国際エネルギー問題について国際法の観点から検討し、環境保全とエネルギー開発の調和を図る国際法制度のあり方を探る。国際環境法の全般的特徴、環境に関する諸条約、地球温暖化問題への国際的対応と国内的履行、環境をめぐる国際紛争の解決、エネルギー安全保障の阻害要因とエネルギー安全保障のための国際的枠組のあり方、エネルギーの国際輸送をめぐる法律問題（特に石油・ガスの海上輸送問題及びパイプライン輸送問題）、エネルギー開発をめぐる国際紛争の解決、原子力平和利用問題等について、具体的な事例の検討を通して考察を深める。また、日本における鉱物資源の科学的調査・探査・試掘・採掘をめぐる諸課題と鉱業法の改正についても検討する。各立場（政府、企業、国際組織、NGO等）から当該課題につきどのような主張がなされる（べき）か、相反する複数の主張の調整はどのような手続きの下にどこを最終解決点としてなされる（べき）か、という観点から諸課題について検討することとしたい。授業は、演習形式で行う。</p>	<p>隔年</p>

<p>国際安全保障研究：経済学系 (Risk and regulatory policy)</p>	<p>多様な分野を対象に「安全」がどのように確保されているのか、されるべきであるのかについて、公共政策の観点から、心理学から毒性学まで多様な学問分野と、多様な具体的事例に基づいて検討する。安全や健康に関する様々な基準値の根拠を探ることを通して、リスク評価や規制影響評価の手法と分野ごとの特徴や共通点を学んだうえで、エビデンスに基づく意思決定が求められる時代において必須となる、科学と政策をつなぐためのレギュラトリー・サイエンスの考え方を身に付ける。授業は、講義形式により行い、双方向の討議も取り入れる。</p>	
<p>国際安全保障研究：経済学系 (災害・リスクと経済)</p>	<p>自然災害は先進国・発展途上国を問わず人々の生活を破壊してきた。東日本大震災に加えて、阪神淡路大震災、ハリケーン・カトリーナ、四川省大地震、インド洋津波、パキスタン地震で多くの人命が失われたことは記憶に新しい。さらには、金融危機・財政危機は深刻な問題として認識されており、日本を含めた多くの政府は累積した政府債務の重圧にあえいでいる。また、多くの国でテロ事件が発生しており、アフリカなどの途上国ではいまだに紛争や戦争が絶えない。つまり、人間社会は、自然が生み出す災害だけにとどまらず、技術的災害、経済危機、テロ事件・紛争や戦争、あるいは新興感染症の大流行など実に様々な巨大災害・リスクにさらされているのである。本講義ではまず、巨大災害を「自然災害」、「技術的災害」、そして「経済危機」と「暴力的紛争・戦争」の四つに分類、整理する。その上で、それぞれの災害が生み出す悪影響を浮き彫りにするとともに、予防・減災の在り方、特に保険のメカニズムを用いた新しいリスクファイナンスの仕組みや、政府が果たすべき役割と公的な制度の在り方、言い換えれば様々な市場・非市場メカニズムの在り方について主に経済学の立場から議論を取りまとめる。授業は、講義形式で行う。</p> <p>(オムニバス方式/全13回)</p> <p>(21 澤田 康幸/1回) 災害・リスクと経済のイントロダクション、グローバル社会と巨大リスクについて講義する。</p> <p>(50 中田 啓之/1回) 巨大災害の保険メカニズムについて講義する。</p> <p>(49 外谷 英樹/2回) 自然災害のマクロ経済への長期的インパクトについて、ソーシャル・キャピタルを通じた影響に焦点を当てて講義する。</p> <p>(48 戸堂 康之/2回) 自然災害からの復旧におけるサプライチェーン・ネットワークの功罪について講義する。</p> <p>(47 山形 辰史/2回) 感染症の増大するリスクとその対処について講義する。</p> <p>(45 齊藤 誠/2回) 技術的災害としての原発危機、福島第一原発事故からの教訓について講義する。</p> <p>(42 深尾 光洋/2回) 金融・財政システム危機の発生メカニズムと予防・対処方法について講義する。</p> <p>(43 木原 隆司/1回) 暴力的紛争リスクの経済学について内戦・テロの発生要因・予防と対策に焦点を当てて講義する。</p>	<p>オムニバス形式</p>
<p>国際安全保障研究：学際系 (Resilience Engineering)</p>	<p>レジリエンスは、外乱やシステム内部の変動がシステムの機能に与える影響を吸収し、状態を平常に保つシステムの能力を意味する。レジリエンスの基本概念、レジリエンス工学が提唱されるに至った経緯、レジリエンスを規定するシステムの特性を解説後、レジリエンスの評価、レジリエンスの実装などについての一般的方法論を講義する。その後、材料・構造、生産、物流、エネルギー、原子力、経済・金融、社会などの具体的システムを対象に、システムのレジリエンス化のための既存技術と、研究の現状を紹介する。授業は、2名の兼任教員が共同で担当し、講義形式で行う。</p>	<p>共同</p>

		国際安全保障研究：学際系 (Energy Systems)	エネルギーシステムへの理解を深める上で重要な基礎項目、例えば熱力学、エネルギー統計、化石燃料、原子力、再生可能エネルギー、エネルギー技術、電力システムなどについて総合的に解説する。また、経済性工学、エネルギーシステムモデル、長期シナリオ分析など、エネルギー利用と開発の環境性、経済性を評価する上で必要な数理的手法についても説明を行い、学生が最終的にエネルギーシステムに関する体系的な知識と思考方法を習得することを目的とする。授業は、2名の兼任教員が共同で担当し、講義形式で行う。	共同
		国際安全保障研究：学際系 (Global Health Policy)	グローバルヘルスにおける主な課題と論点の理解と理論的背景を概説するとともに、政策課題の分析と解釈のための実践的演習を行う。理論と実践の双方を習得する。扱うテーマは、グローバルヘルスの政策とガバナンス、イノベーション、保健関連ミレニアム開発目標（母体、新生児、小児の疾病、HIV/エイズ、結核やマラリア）やポストMDG、疾患サーベイランス、イノベーション等である。授業は、講義形式で行い、討論も取り入れる。	
実 践 科 目	選 択	国際公共政策実践研究 (Social Design and Global Leadership)	社会デザインとマネジメントに関する実践的課題、特に問題定義のあり方に焦点を当てて、概観する。実践的な組織環境の下における社会デザインとマネジメントに関する概念と方法について紹介し、続いて様々なセクター（国際経済、エネルギー、医療等）における具体的事例について検討する。様々な分野におけるグローバルなリーダーシップのあり方についても検討する。授業は、専任教員1名と実務家の兼任教員1名が共同で担当し、講義形式で行い、討論、具体的課題に関するグループワークを取り入れて行う。	共同
		国際公共政策実践研究 (Public-Private Partnership)	過去10年あまり、社会基盤整備をファイナンス面から推進する「官民連携」が関心を集めている。その背景は、民間活力の導入により効率性を追求し、財政資金ギャップを補填するという政策意図である。しかし、官民の多様な主体の利害調整を要する官民連携は、極めて複雑で、必ずしも費用削減に資するものではない。この授業では、社会基盤整備や公共サービス提供の分野における官民連携の基礎的・実践的な知識と、実務家に求められる金融的な視点と分析力の習得を目的とする。授業は、実務家の兼任教員が演習形式を中心に行う。	